

2017年衆議院総選挙報道にあたっての主な論点チェック・リスト

作成：NHKを監視・激励する視聴者コミュニティ

テーマ	論点(争点)
森友学園問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 国有地の格安売却について政府（佐川前理財局長）は国会で事前に森友側と金額のすり合わせをしたことはないと答弁してきた。しかし、9月以降に報道された録音データによると近畿財務局は森友側と「いくらなら出せるか」、「土地の瑕疵を見つけて価値を下げる方向でシナリオを作る」、「有益費を少し超える金額に近づけるよう作業中」といったやりとりを交わしていたことが明らかになった。 ・ こうした録音データが事実とすれば、近畿財務局には国有財産を不当に廉価で処分した背任の疑いがもたれ、佐川氏の国会答弁は虚偽の疑いが濃厚になる。 ・ 各党は今後、こうした疑惑をどのように解明するのか？
加計学園問題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 安倍首相は7月25日の国会答弁で、加計学園が獣医学部新設を申請することを知ったのは今年1月20日と発言したが、その信憑性に疑問が投げ掛けられている。この点を今後、どのように解明していくのか？ ・ 加計学園が申請している獣医学部は新しい教育分野として「ライフサイエンス」を挙げている。しかし、他大学の既設の獣医系学部（大阪府立大学、京都産業大学など）では、モデルカリキュラムに基づいて、すでに優れたライフサイエンス教育を実施しており、加計学園の申請が閣議決定の四条件の一つ（既存の大学・学部では対応困難な場合）に該当しない可能性がある。各党は今後、この点をどのように究明していくのか？ ・ 加計学園が積算した獣医学部新設に係る建築費は、最近開設された獣医学系学部の建築費と比べ、単価が異常に高いとの指摘がある。こうした指摘にどう応えていくのか？
憲法・安保法制	<ul style="list-style-type: none"> ・ 9条に自衛隊の存在明記を追加する改憲論がある一方、そうした改憲は戦力不保持を定めた9条1項、2項を骨抜きにするものという批判がある。また、9条加憲論は自衛隊の災害救助活動と武力行使を伴う活動を混同した議論と思えるが、両者を区別せず、改憲の是非を議論してよいのか？ ・ 9条に3項を追加すると自衛隊の武力行使（集団的自衛権発動）が専守防衛の国是を越えて際限なく拡大する恐れがあるとの懸念が指摘されている。こうした懸念を、どのように考えるか？ ・ 自民党以外の政党の中でも、9条も排除せず幅広く改憲の議論をする、と公約を掲げる政党があるが、では、9条をどのように見直そうとするのか、自民党

	<p>の改憲論とどこが違うのか、同じになるのか、踏み込んだ論戦を促す必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「教育の無償化」を改憲項目に挙げる政党があるが、憲法改定によらなければならないことなのか？ ・義務化を伴わない無償化は教育格差をかえって拡大するという指摘がある。家庭の所得格差に連鎖した就学機会の格差をどのように解消するのか？
北朝鮮問題	<ul style="list-style-type: none"> ・安倍晋三首相は9月20日、国連総会で行った一般討論演説で、「対話とは、北朝鮮にとって、われわれを欺き、時間を稼ぐための最良の手段だった」、「必要なのは、対話ではない。圧力だ」、「『全ての選択肢はテーブルの上にある』とする米国の立場を一貫して支持する」と発言した。各党はこうした安倍首相の対話無力論、軍事行動を排除しない米国への協調姿勢を支持するのか、しないのか？ ・安倍首相は「国民の生命、財産を守るのが私の任務」と繰り返し発言してきた。しかし、米朝が相互に挑発し合う言動を繰り返し、万一、核弾頭ミサイル攻撃を応酬しあう事態となつて、北朝鮮がソウルと東京を標的にした攻撃を起こした場合、40～200万人の犠牲者が出るという試算がある（米国ジョンズ・ホプキンス大学高等国際問題研究大学院の北朝鮮監視プロジェクト・レポート） <p>安倍首相の上記のような国連演説はむしろ内外の国民の生命、財産を危険にさらす言動と思えるが、各党は安倍演説を支持するのか、批判するのか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安倍政権は北朝鮮の核開発を非難する一方、核不拡散条約の交渉に参加することさえ拒んできた。こうした安倍政権の核に関する姿勢を各党は支持するのか、しないのか？
辺野古基地新設 オスプレイ配備	<ul style="list-style-type: none"> ・安倍政権は米国の要請を受け入れ、事故が続発するオスプレイを各地に配備する計画を容認している。各党はこうした日本政府の対応を支持するのか、しないのか？ ・沖縄をはじめ、基地あるが故の危険、事故の続発の根源にある日米地位協定を「運用改善」で解決できるのか、抜本的見直しに踏み込んで米国と交渉する意思はあるのか？ ・国が埋め立て工事を進めている辺野古側海域で、環境省が定める絶滅危惧2類のサンゴ14群体のうち13群体がすでに死滅していることがわかった。翁長知事は県漁業調整規則に基づく特別採捕許可権を行使して、辺野古基地建設作業の中止を求める構えを見せている。各党はこうした沖縄県の姿勢にどう対応するのか？
原 発	<ul style="list-style-type: none"> ・原発維持、当面維持を唱える政党は、使用済み核燃料の収容能力が限界に近づき、核燃料リサイクル事業が破綻した現実を踏まえ、今後も増え続ける使用済み核燃料の貯蔵・処理をどのように描いているのか？ ・2030年までに原発ゼロを公約に掲げる政党があるが、当面の再稼働の可否についてどのように公約するのか？ その間、稼働期限が満了する原発の稼働

	<p>期間延長を認めるのか、認めないのか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原発の即時廃止、早期ゼロを公約に掲げる政党があるが、代替電源として掲げる自然エネルギーの普及を図る具体策は？（電力の地産地消、自家消費の奨励策など）
在日外国人の人権問題	<ul style="list-style-type: none"> ・希望の党は「在日外国人の地方参政権に反対」を党公認の条件に掲げたが、その後に発表された公約ではこの主張は消えた。最高裁は1995年、憲法は永住外国人に参政権を与えることを禁じていないと判断したが、法制化の審議は進んでいない。各党は参政権の法制化を支持するのか、しないのか、問いかけが必要である。 ・在日朝鮮人学校への教育無償化適用については地裁段階で判断が分かれているが、政府関係者は公式には無償化の可否と政治・外交問題を切り離すと言いつつ、拉致問題や北朝鮮、朝鮮総連とのつながりを無償化問題に絡める発言を繰り返してきた。 <p>各党は「平等に教育を受ける子どもの権利」に照らしても朝鮮学校への無償化の適用を除外すべきと考えるのか、それとも除外は不当と考えるのか、それぞれ根拠を示した論戦を促す必要がある。</p>
社会保障の財源	<ul style="list-style-type: none"> ・主たる財源として消費税を想定する自民・公明両党は予定通り2019年10月から税率を10%に引き上げると公約するのか？ 引き上げ延期もありとするなら、延期／予定通り実施を判断する基準は何か？ ・消費税増税の「凍結」を唱える政党があるが、「凍結」を解除する基準は何か？ ・消費税増税の中止、凍結を公約に掲げる政党は消費税に依存しないどのような財源（確保できる税収額、必要な税制改正も含め）を具体的に考えているのか？ ・安倍政権・自民党はこれまで消費税収の一部を国債の償還に充ててきたのを子育て支援に回すよう用途を変更すると公約している。では、財源に穴が開く国債償還を今後、どのような財源で賄うのか？ ・安倍政権・自民党は消費税の用途変更を「全世代型社会保障」への転換と説明している。その背景には「若年世代の負担で高齢世代は恩恵を得ている」という世代間の対立図式があるが、年金、介護、相続、家族内の育児・子育て支援、教育費負担、相続といった総体としての世代間の所得移転を見た時、指摘されるような世代間の不公平は実在するのか？ ・若年世代の貧困は高齢世代の過重な扶養費負担に起因するのか？ そうではなく、新卒の時点から奨学金の返済延滞を抱え、4割が低賃金の非正規で就労し、違法な時間外労働を強制されているといった現実が若年世代の貧困の最大の原因ではないか？ 各党はこうした現実を解消するためのどのような政策を公約するのか？
税制改革	<ul style="list-style-type: none"> ・安倍政権は企業の設備投資の増大による雇用拡大・景気回復といった経済の好循環誘導、日本の立地競争力の強化を理由に挙げて法人税率の引き下げを

	<p>実施してきた。しかし、その間も企業の生産活動の海外移転は止まらず、減税分の多くは内部留保と配当に充てられ、雇用も従業員給与も横ばいか微増にとどまった。こうした事実を照らし、これまでの法人税率引き下げを見直す必要はないのか、今後、さらなる法人税率の引き下げを図るのか？</p> <ul style="list-style-type: none"> ・そもそも論として、法人税負担の高低、その国際比較を実効税率だけで測ってよいのか？ 税率×課税ベースで測るのが税財政の定説ではないのか？ ・国税庁統計によると課税所得に対する税負担額の割合は既に 10% 台前半まで下がっている。こうした事実を踏まえ、安倍政権下で行われてきた法人税率の引き下げを見直す必要性はないのか？ ・安倍政権下で累次行われてきた法人税率の引き下げ等により、企業の内部留保利益が 388 兆円に達する状況（2017 年 6 月現在。金融保険業を除く全産業・全規模合計）になっている。この内部留保の活用策として賃上げなど労働分配の改善に充てる案や内部留保税を創設する案などが提起されている。それぞれの実行可能性、分配の公平に対する実効性などを踏まえ、各党は増加し続ける企業の内部留保をどのように活用すべきと考えるか？
<p>雇 用 働き方改革</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・政府が国会に提出した「働き方改革」法案を各党はどう評価するのか？ 過労死の根絶に向けた実効性のある取組みと見るのか？ 逆に、過労死ラインまでの長時間労働を正当化する法案と見るのか？ ・過労死、長時間労働、「サービス残業」を根絶するために各党はどのような実効性のある具体策を提言するか？ ・安倍首相は安倍政権下で雇用は増えたというが、第二次安倍政権発足の翌月（2013 年 1 月）から直近の 2017 年 8 月までの雇用者数の推移をみると、全体で 268 万人増えたが、正規雇用者の増加は 78 万人にとどまり、多く（227 万人は非正規雇用である（「一般職業紹介状況」月次より）。 <p>また、有効求人数は 197.2 万人から 266.1 万人へと 68.9 万人増加しているが、実際の就職件数は 1.4 万人減少している（14.4 万人→13.0 万人）。</p> <p>さらに、安倍首相は、しばしば、有効求人倍率が 1.5 を超えたことを雇用情勢好転の指標として挙げているが、2017 年 8 月期で言うと、有効求人数は 270.4 万人であるのに対し、実際の就職件数は 14.4 万人（8.1%）にとどまっている。また、企業の実際の採用率（有効求人数に対する就職件数の割合）は 5.3%にとどまっている（「労働力調査」より）。これは、求人はあくまで企業の予定であり、実際の採用はそれとは乖離している実態を示している。</p> <p>いわゆる「アベノミックス」の成果を評価したり、働き方改革を検討したりする時には、こうした雇用実態を踏まえた議論が必要ではないか？</p>